

別表第1（第5条関係）

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	田沢湖観光協会補助金					
担当課係名	観光課		観光係		作成者	水平裕見子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	歴史と自然が織り成す交流拠点のまち				総合計画のページ
	基本計画	観光誘客体制の整備と観光資源の掘り起こし				
	主要施策	観光客受態勢の整備				29
予算費目	一般	会計	7 款	商工費	1 項	商工費 3 目 観光費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			新規／継続の区分		継続
性質区分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☒ 補助金 ☐ 内部管理					
根拠法令等	仙北市補助金等交付規則					
事務区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運営方法	☐ 直営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☒ 補助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	地域振興に寄与するために、観光客の誘客を図る。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	観光の振興をととして、地域の活性化を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	☐ 誘客のための宣伝事業、動向調査・研究 ☐ イベントの実施 ☐ 観光情報の提供・観光案内 ☐ 受入体制の整備

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	会員数	目標	人	200	200	200	
			実績	人	194	195	191	
			達成度	%	97.0%	97.5%	95.5%	
	成果指標	田沢湖地区観光客数	目標	人	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
			実績	人	2,745,714	2,526,399	2,276,544	
			達成度	%	68.6%	63.2%	56.9%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				7,300,000	7,600,000	7,600,000	
	人 件 費 (B)		—		79	81	79	
	職 員 数		—		0.01	0.01	0.01	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				7,300,079	7,600,081	7,600,079	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				7,300,079	7,600,081	7,600,079
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		37,629,273	38,974,774	39,790,990	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		228,922	241,756	244,816	

【事務事業の今までの成果】

角館、田沢湖、西木3地区の観光資源を同時にPRすることにより、仙北市全体を網羅した広範囲にわたる観光が実現し、観光客増員の要因になっている。観光宣伝の効果や温泉ブームにより、乳頭温泉郷や玉川温泉などは日本でも屈指の温泉地として知名度が高く、田沢湖地区全体が観光地として一定の評価を得ている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	国では観光庁の設置やビジットジャパン運動の展開等、強力に観光産業を推進している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	イベントの有効性等見直しの必要な事業もある。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	市内の3観光協会の合併を念頭におきながら、他の観光協会と連携し事業を推進する必要がある。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

イベントの今後のあり方について、検討の必要あり。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	観光に携わる様々な主体が適正な役割分担のもと、一体的に観光振興に取り組むことが重要であり、3つの観光協会が連携（合併）を推進し、共通認識をもって事業に取り組む必要があります。補助金のあり方についても、検討が必要と考えます。

一次評価診断図

